

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	27,735,166,209	27,244,952,045	26,427,519,041	817,433,004	98.2	95.3
25年度	27,467,335,050	26,146,153,057	25,612,567,923	533,585,134	95.2	93.2
比較増減	267,831,159	1,098,798,988	814,951,118	283,847,870	3.0	2.1
増減率	1.0	4.2	3.2	53.2	—	—

一般会計の決算額は、歳入27,244,952,045円、歳出26,427,519,041円、歳入歳出差引額817,433,004円で、前年度と比較して歳入が1,098,798,988円(4.2%)、歳出が814,951,118円(3.2%)それぞれ増となり、差引額では283,847,870円(53.2%)の増となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	26年度	25年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	27,244,952,045	26,146,153,057	1,098,798,988	4.2
歳出総額 B	26,427,519,041	25,612,567,923	814,951,118	3.2
歳入歳出差引額 A-B=C	817,433,004	533,585,134	283,847,870	53.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	48,919,132	41,985,380	6,933,752	16.5
実質収支 C-D=E	768,513,872	491,599,754	276,914,118	56.3
前年度実質収支 F	491,599,754	605,117,994	-113,518,240	-18.8
単年度収支 E-F=G	276,914,118	-113,518,240	390,432,358	343.9
積立金 H	280,981,000	1,286,195,000	-1,005,214,000	-78.2
繰上償還金 I	0	0	0	—
積立金取り崩し額 J	3,193,902	5,130,865	-1,936,963	-37.8
実質単年度収支 G+H+I-J=K	554,701,216	1,167,545,895	-612,844,679	-52.5

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と、数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、768,513,872円の黒字で、前年度と比較して276,914,118円(56.3%)の増となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、276,914,118円の黒字であり、前年度と比較して390,432,358円(343.9%)の増となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えて、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は554,701,216円の黒字で、前年度と比較して612,844,679円(52.5%)の減となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度と比較して1,005,214,000円(78.2%)の減となったことなどによるものである。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	27,735,166,209	28,368,011,497	27,244,952,045	95,428,205	1,027,726,620	96.4
25年度	27,467,335,050	27,561,654,974	26,146,153,057	14,795,584	1,400,771,042	94.9
比較増減	267,831,159	806,356,523	1,098,798,988	80,632,621	-373,044,422	1.5
増減率	1.0	2.9	4.2	545.0	-26.6	—

※ 26年度の収入済額には、95,373円の還付未済額が含まれ、25年度の収入済額には、64,709円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は27,244,952,045円で、前年度と比較して1,098,798,988円(4.2%)の増となっている。これは、市営住宅建替事業債(市営松山町住宅建替事業)、高齢者ふれあい交流施設整備事業債など市債等の増によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

(単位：円、%)

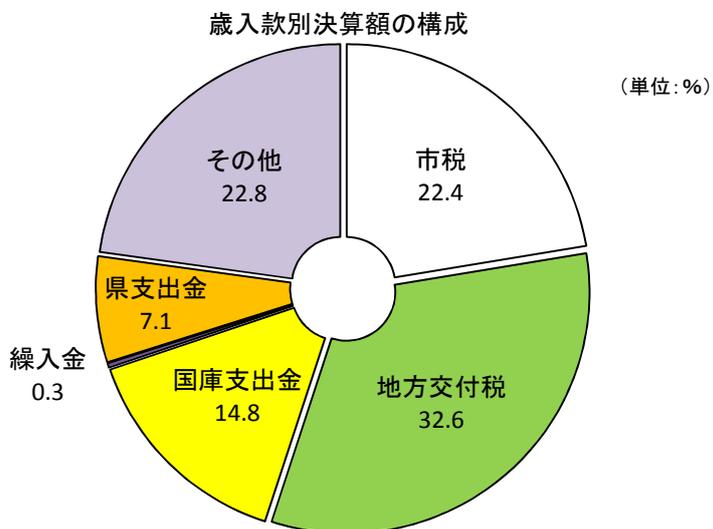
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	5,920,322,000	6,898,675,775	6,109,891,343	94,338,306	694,541,499	89.8
地 方 譲 与 税	262,000,000	264,421,281	264,421,281	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	9,000,000	9,435,000	9,435,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	24,000,000	25,107,000	25,107,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	10,924,000	10,924,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	679,000,000	679,844,000	679,844,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	100,000	99,278	99,278	0	0	100.0
自動車取得税交付金	30,000,000	30,411,000	30,411,000	0	0	100.0
地方特例交付金	16,334,000	16,334,000	16,334,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	8,889,213,000	8,889,213,000	8,889,213,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,464,000	8,464,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	162,694,000	170,430,195	159,922,315	950,851	9,557,029	94.4
使用料及び手数料	364,551,000	396,200,364	359,250,286	0	36,950,078	90.7
国 庫 支 出 金	4,277,877,829	4,243,192,404	4,023,215,404	0	219,977,000	94.8
県 支 出 金	1,982,156,000	1,939,933,438	1,924,998,438	0	14,935,000	99.2
財 産 収 入	30,662,000	34,212,232	33,580,133	0	632,099	98.2
寄 附 金	6,133,000	8,998,370	8,998,370	0	0	100.0
繰 入 金	97,440,000	92,656,319	92,656,319	0	0	100.0
繰 越 金	533,584,380	533,585,134	533,585,134	0	0	100.0
諸 収 入	650,399,000	739,374,707	688,101,744	139,048	51,133,915	93.1
市 債	3,787,700,000	3,376,500,000	3,376,500,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	27,735,166,209	28,368,011,497	27,244,952,045	95,428,205	1,027,726,620	96.4

※ 市税の収入済額には95,373円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税22.4%、地方交付税32.6%、国庫支出金14.8%などと

なっている。前年度と比較すると、地方交付税が減額された一方で、国庫、県支出金及び市債の収入済額が増となったこともあり、市税は0.8ポイントの減、地方交付税が1.7ポイントの減、県支出金は0.4ポイントの増となった。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市 民 税	個人	現年課税分	1,779,000,000	1,829,389,731	1,805,461,996	0	23,953,608	98.7
		滞納繰越分	27,000,000	175,823,981	33,367,789	10,059,439	132,396,753	20.1
		小 計	1,806,000,000	2,005,213,712	1,838,829,785	10,059,439	156,350,361	92.2
	法人	現年課税分	525,000,000	567,730,600	564,860,000	0	2,870,600	99.5
		滞納繰越分	1,800,000	16,325,600	2,295,255	2,935,945	11,094,400	17.1
		小 計	526,800,000	584,056,200	567,155,255	2,935,945	13,965,000	97.6
計		2,332,800,000	2,589,269,912	2,405,985,040	12,995,384	170,315,361	93.4	
固 定 資 産 税	現年課税分	2,907,000,000	3,067,660,600	2,983,265,109	3,393,400	81,071,591	97.4	
	滞納繰越分	47,400,000	583,145,020	73,461,428	77,033,422	432,650,170	14.5	
	小 計	2,954,400,000	3,650,805,620	3,056,726,537	80,426,822	513,721,761	85.6	
	国有資産等所在市 交 付 金	14,546,000	14,495,900	14,495,900	0	0	100.0	
	計	2,968,946,000	3,665,301,520	3,071,222,437	80,426,822	513,721,761	85.7	
軽 自 動 車 税	現年課税分	128,000,000	133,584,900	130,541,820	0	3,043,080	97.7	
	滞納繰越分	2,300,000	10,871,883	2,494,486	916,100	7,461,297	25.1	
	計	130,300,000	144,456,783	133,036,306	916,100	10,504,377	92.7	
市 た ば こ 税	現年課税分	487,000,000	498,104,060	498,104,060	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	487,000,000	498,104,060	498,104,060	0	0	100.0	
鉦 産 税	現年課税分	1,000	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,000	0	0	0	0	—	
入 湯 税	現年課税分	1,275,000	1,543,500	1,543,500	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,275,000	1,543,500	1,543,500	0	0	100.0	
合 計	現年課税分	5,841,822,000	6,112,509,291	5,998,272,385	3,393,400	110,938,879	98.2	
	滞納繰越分	78,500,000	786,166,484	111,618,958	90,944,906	583,602,620	16.1	
	計	5,920,322,000	6,898,675,775	6,109,891,343	94,338,306	694,541,499	89.8	
前 年 度		5,949,622,000	6,877,405,914	6,075,929,116	14,600,924	786,940,583	88.5	
比 較 増 減		-29,300,000	21,269,861	33,962,227	79,737,382	-92,399,084	1.3	
増 減 率		-0.5	0.3	0.6	546.1	-11.7	—	

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には25,873円、固定資産税現年課税分には69,500円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	収入済額 (現年度分)			収 納 率			
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	
市 民 税	個人	1,815,788	1,845,198	1,805,462	98.0	98.1	98.7
	法人	510,002	488,128	564,860	98.9	99.2	99.5
固 定 資 産 税	2,998,653	2,970,531	2,983,265	97.0	97.0	97.4	
軽 自 動 車 税	123,683	127,124	130,542	97.2	97.6	97.7	
市 た ば こ 税	462,647	513,981	498,104	100.0	100.0	100.0	
鉱 産 税	0	0	0	—	—	—	
入 湯 税	1,530	1,461	1,544	100.0	100.0	100.0	
合 計	5,912,303	5,946,423	5,983,777	97.7	97.8	98.2	

※ 固定資産税については、国有資産等所在市交付金を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は5,983,777千円で、前年度と比較して37,354千円(0.6%)の増である。法人市民税が製造業、建設業等の業績の回復により増となったことが主な要因となっている。

②市税の減免及び課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
減 免	公 益 性	64	3,735,000	5	739,200	29	151,700	98	4,625,900
	災 害	0	0	0	0	0	0	0	0
	生 活 保 護 等	36	560,780	332	7,544,000	0	0	368	8,104,780
	身 体 障 害 等	0	0	0	0	255	1,591,900	255	1,591,900
	計	100	4,295,780	337	8,283,200	284	1,743,600	721	14,322,580
課 税 免 除	0	0	11	20,110,000	8	21,200	19	20,131,200	
合 計	100	4,295,780	348	28,393,200	292	1,764,800	740	34,453,780	
前 年 度	92	4,002,800	351	24,427,300	263	1,597,100	706	30,027,200	
比 較 増 減	8	292,980	-3	3,965,900	29	167,700	34	4,426,580	

平成26年度の市税の減免は、721件 14,322,580円で、前年度と比較して444,720円(3.0%)の減となっている。また、課税免除(商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等)は19件 20,131,200円で、前年度と比較して4,871,300円(31.9%)の増、減免と課税免除の合計では、前年度と比較して4,426,580円(14.7%)の増となっている。

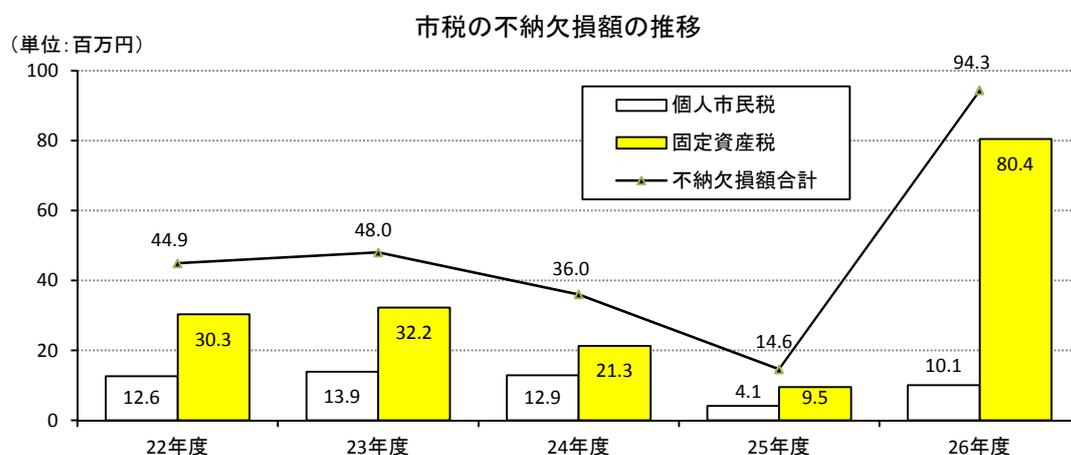
減免及び課税免除の額の税目別構成比では、固定資産税が82.4%を占めている。

③市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市 民 税	個人	12,619,616	13,925,881	12,913,217	4,125,624	10,059,439
	法人	943,000	831,300	548,800	156,000	2,935,945
固 定 資 産 税	30,251,527	32,176,363	21,303,730	9,510,100	80,426,822	
軽 自 動 車 税	1,081,200	1,086,200	1,244,180	809,200	916,100	
特別土地保有税	—	—	—	—	—	
合 計	44,895,343	48,019,744	36,009,927	14,600,924	94,338,306	

市税の不納欠損額の合計は94,338,306円で、前年度と比較して79,737,382円（546.1%）の増である。この主な要因は、前年度で、不納欠損処理の時期を改めたことにより、欠損額が減少していたことや当年度において、既に倒産（廃業）し、財産も残っていない法人を対象として即時欠損処理をしたことで、大幅な増となっている。



④市税の推移

(単位：千円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
調 定 額	7,068,763	7,000,891	6,838,858	6,877,406	6,898,676
収 入 済 額	6,276,750	6,174,193	6,019,806	6,075,929	6,109,891
不 納 欠 損 額	44,895	48,020	36,010	14,601	94,338
収 入 未 済 額	747,172	778,707	783,115	786,941	694,542
収 納 率	89.4	88.8	88.5	88.5	89.8
徴 税 費	277,223	281,140	249,320	233,790	272,659
収入済額－徴税费	5,999,527	5,893,053	5,770,486	5,842,139	5,837,232
徴収コスト率	4.4	4.6	4.1	3.8	4.5

※ 徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

徴税费の社会保障・税番号制度システム整備委託料等が増となったことにより、徴収コスト率が0.7ポイントの増となった。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	262,000,000	264,421,281	264,421,281	0	0	100.0
25年度	268,000,000	273,332,614	273,332,614	0	0	100.0
比較増減	-6,000,000	-8,911,333	-8,911,333	0	0	0.0
増減率	-2.2	-3.3	-3.3	-	-	-

地方譲与税の収入済額は264,421,281円で、前年度と比較して8,911,333円(3.3%)の減である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	9,000,000	9,435,000	9,435,000	0	0	100.0
25年度	13,000,000	11,989,000	11,989,000	0	0	100.0
比較増減	-4,000,000	-2,554,000	-2,554,000	0	0	0.0
増減率	-30.8	-21.3	-21.3	-	-	-

利子割交付金の収入済額は9,435,000円で、前年度と比較して2,554,000円(21.3%)の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	24,000,000	25,107,000	25,107,000	0	0	100.0
25年度	15,000,000	13,209,000	13,209,000	0	0	100.0
比較増減	9,000,000	11,898,000	11,898,000	0	0	0.0
増減率	60.0	90.1	90.1	-	-	-

配当割交付金の収入済額は25,107,000円で、前年度と比較して11,898,000円(90.1%)の増である。この主な要因は、特定配当等に係る県民税(配当割)が増となったことによるものである。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	4,000,000	10,924,000	10,924,000	0	0	100.0
25年度	14,000,000	14,713,000	14,713,000	0	0	100.0
比較増減	-10,000,000	-3,789,000	-3,789,000	0	0	0.0
増減率	-71.4	-25.8	-25.8	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は10,924,000円で、前年度と比較して3,789,000円(25.8%)の減である。この主な要因は、特定株式等譲渡所得に係る県民税(株式等譲渡所得割)の減となったことによるものである。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	679,000,000	679,844,000	679,844,000	0	0	100.0
25年度	580,000,000	562,562,000	562,562,000	0	0	100.0
比較増減	99,000,000	117,282,000	117,282,000	0	0	0.0
増減率	17.1	20.8	20.8	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は679,844,000円で、前年度と比較して117,282,000円(20.8%)の増である。この主な要因は、消費税率の引き上げに伴い、市町村配分の割合も引き上げられたことによるものである。

【7款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	100,000	99,278	99,278	0	0	100.0
25年度	100,000	76,231	76,231	0	0	100.0
比較増減	0	23,047	23,047	0	0	0.0
増減率	0.0	30.2	30.2	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は99,278円で、前年度と比較して23,047円(30.2%)の増である。

【8款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	30,000,000	30,411,000	30,411,000	0	0	100.0
25年度	52,000,000	52,045,000	52,045,000	0	0	100.0
比較増減	-22,000,000	-21,634,000	-21,634,000	0	0	0.0
増減率	-42.3	-41.6	-41.6	—	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は30,411,000円で、前年度と比較して21,634,000円(41.6%)の減である。この主な要因は、消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税率が引き下げされことにより減となったものである。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	16,334,000	16,334,000	16,334,000	0	0	100.0
25年度	17,337,000	17,337,000	17,337,000	0	0	100.0
比較増減	-1,003,000	-1,003,000	-1,003,000	0	0	0.0
増減率	-5.8	-5.8	-5.8	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は16,334,000円で、前年度と比較して1,003,000円(5.8%)の減である。

※ 地方特例交付金とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成11年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(地方特例交付金)により、創設された交付金である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	8,889,213,000	8,889,213,000	8,889,213,000	0	0	100.0
25年度	8,967,055,000	8,967,055,000	8,967,055,000	0	0	100.0
比較増減	-77,842,000	-77,842,000	-77,842,000	0	0	0.0
増減率	-0.9	-0.9	-0.9	—	—	—

地方交付税の収入済額は8,889,213,000円で、前年度と比較して77,842,000円(0.9%)の減となっている。

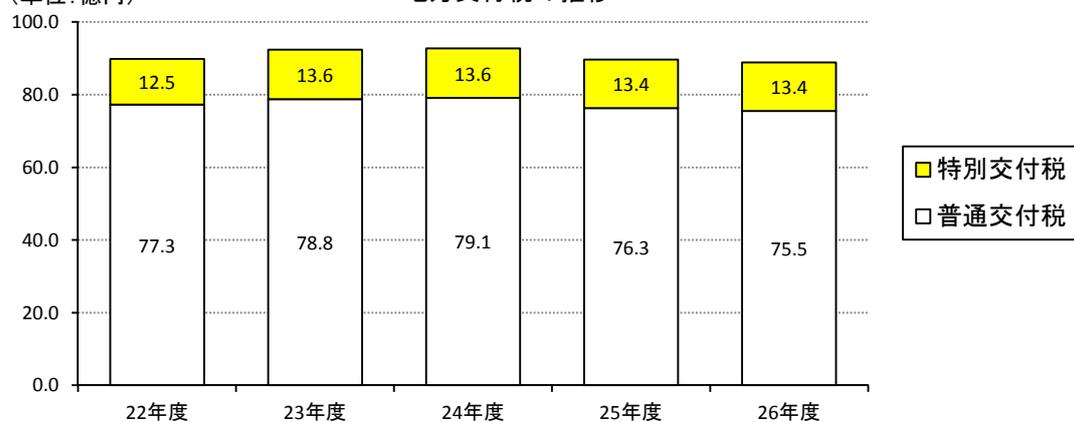
地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通交付税	7,731,812	7,883,006	7,909,914	7,626,903	7,547,618
特別交付税	1,245,509	1,364,447	1,359,062	1,340,152	1,341,595
合 計	8,977,321	9,247,453	9,268,976	8,967,055	8,889,213
前年度比較	592,267	270,132	21,523	-301,921	-77,842
増減率	7.1	3.0	0.2	-3.3	-0.9

(単位：億円)

地方交付税の推移



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	8,000,000	8,464,000	8,464,000	0	0	100.0
25年度	10,000,000	10,040,000	10,040,000	0	0	100.0
比較増減	-2,000,000	-1,576,000	-1,576,000	0	0	0.0
増減率	-20.0	-15.7	-15.7	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は8,464,000円で、前年度と比較し1,576,000円(15.7%)の減である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	162,694,000	170,430,195	159,922,315	950,851	9,557,029	94.4
25年度	167,640,000	177,472,685	168,204,715	194,660	9,073,310	94.9
比較増減	-4,946,000	-7,042,490	-8,282,400	756,191	483,719	-0.5
増減率	-3.0	-4.0	-4.9	388.5	5.3	—

分担金及び負担金の収入済額は159,922,315円で、前年度と比較して8,282,400円(4.9%)の減である。この主な要因は保育所入所負担金、老人福祉施設入所負担金等の減によるものである。

不納欠損額は950,851円で、保育所入所負担金である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金	21,976,587
	保育所入所負担金	127,915,790
	保育所入所負担金(滞納繰越分)	1,097,100

分担金及び負担金の中で、最も金額が大きい保育所入所負担金(滞納繰越分)について見ると、収入済額は129,012,890円で、前年度と比較して5,087,066円(3.8%)の減となっている。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	139,500,770	129,012,890	950,851	9,537,029	93.1
25年度	143,327,926	134,099,956	194,660	9,033,310	93.7
比較増減	-3,827,156	-5,087,066	756,191	503,719	-0.6
増減率	-2.7	-3.8	388.5	5.6	—

※ 滞納繰越分含む

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	364,551,000	396,200,364	359,250,286	0	36,950,078	90.7
25年度	375,670,000	416,952,027	379,411,618	0	37,540,409	91.0
比較増減	-11,119,000	-20,751,663	-20,161,332	0	-590,331	-0.3
増減率	-3.0	-5.0	-5.3	—	-1.6	—

使用料及び手数料の収入済額は359,250,286円で、前年度と比較して20,161,332円(5.3%)の減である。この主な要因は、文化会館等への指定管理制度の導入により、文化会館及び公民館使用料が減となったためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	保健センター使用料(現年度分)	40,833,375
	道路占用料	20,733,030
	市営住宅家賃(現年度分)	128,300,052
	市営住宅駐車場使用料(現年度分)	10,529,490
	公民館使用料	2,871,060

手数料	戸籍手数料	11,492,150
	一般廃棄物処理手数料	25,611,390
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	77,906,000

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26 年度	現年度分	130,203,840	128,300,052	0	1,903,788	98.5
	滞納繰越分	35,975,054	2,212,190	0	33,762,864	6.1
	計	166,178,894	130,512,242	0	35,666,652	78.5
25 年度	現年度分	127,566,410	125,447,841	0	2,118,569	98.3
	滞納繰越分	35,829,475	1,972,990	0	33,856,485	5.5
	計	163,395,885	127,420,831	0	35,975,054	78.0
比較増減		2,783,009	3,091,411	0	-308,402	0.5
増減率		1.7	2.4	—	-0.9	—

（市営住宅駐車場使用料）

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26 年度	現年度分	10,587,420	10,529,490	0	57,930	99.5
	滞納繰越分	1,173,040	257,300	0	915,740	21.9
	計	11,760,460	10,786,790	0	973,670	91.7
25 年度	現年度分	10,541,770	10,480,010	0	61,760	99.4
	滞納繰越分	1,402,280	291,000	0	1,111,280	20.8
	計	11,944,050	10,771,010	0	1,173,040	90.2
比較増減		-183,590	15,780	0	-199,370	1.5
増減率		-1.5	0.1	—	-17.0	—

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26 年度	4,277,877,829	4,243,192,404	4,023,215,404	0	219,977,000	94.8
25 年度	4,363,225,000	4,218,368,654	3,819,876,825	0	398,491,829	90.6
比較増減	-85,347,171	24,823,750	203,338,579	0	-178,514,829	4.2
増減率	-2.0	0.6	5.3	—	-44.8	—

国庫支出金の収入済額は4,023,215,404円で、前年度と比較して203,338,579円（5.3％）の増である。この主な要因は、市営松山町住宅建替事業（防災・安全交付金）に係る国庫補助金等の増によるものである。

収入未済額219,977,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越したプレミアム付き商品券発行事業費等の財源が主な内容となっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		26年度	25年度		
負 担 金	民 生 費	2,707,996,550	2,589,121,051	118,875,499	4.6
	衛 生 費	945,885	1,124,864	-178,979	-15.9
	災 害 復 旧 費	20,789,000	0	20,789,000	皆増
	計	2,729,731,435	2,590,245,915	139,485,520	5.4
補 助 金	総 務 費	55,187,000	234,232,000	-179,045,000	-76.4
	民 生 費	303,074,000	227,725,000	75,349,000	33.1
	衛 生 費	3,570,000	3,780,000	-210,000	-5.6
	農 林 水 産 業 費	77,335,000	31,200,000	46,135,000	147.9
	土 木 費	752,121,783	584,336,417	167,785,366	28.7
	消 防 費	5,386,000	31,335,000	-25,949,000	-82.8
	教 育 費	51,235,000	72,903,000	-21,668,000	-29.7
計	1,247,908,783	1,185,511,417	62,397,366	5.3	
委 託 金	総 務 費	29,789,390	30,865,050	-1,075,660	-3.5
	民 生 費	12,528,476	10,537,043	1,991,433	18.9
	土 木 費	3,163,320	2,717,400	445,920	16.4
	教 育 費	94,000	0	94,000	皆増
	計	45,575,186	44,119,493	1,455,693	3.3
合 計		4,023,215,404	3,819,876,825	203,338,579	5.3

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	17,015,565
	障害者自立支援医療費負担金	39,762,500
	国民健康保険保険基盤安定負担金	24,920,655
	障害者総合支援給付費等負担金	522,921,320
	保育所運営費負担金	271,818,605
	児童手当負担金	460,254,332
	児童扶養手当負担金	99,567,150
	保護費負担金	1,243,699,321
	公共土木施設災害復旧費負担金	20,789,000
国庫補助金	臨時福祉給付金給付事業費補助金	182,160,000
	子育て世帯臨時特例給付事業費補助金	52,632,000
	保育緊急確保事業費補助金	46,427,000
	農業基盤整備促進事業費補助金	77,335,000
	社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	224,630,000
	がんばる地域交付金（道路橋りょう費）	62,313,000
	臨時道路除雪事業費補助金	18,000,000
	防災・安全交付金（都市計画費）	24,751,980
	社会資本整備総合交付金（住宅費）	71,360,000
	防災・安全交付金（住宅費）	259,916,000
	がんばる地域交付金（住宅費）	37,718,000
	社会資本整備総合交付金（河畔公園費）	38,748,020
	幼稚園就園奨励費補助金	19,109,000
がんばる地域交付金（保健体育費）	15,768,000	
国庫委託金	衆議院議員選挙委託金	29,422,048
	国民年金事務委託金	12,328,635

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	1,982,156,000	1,939,933,438	1,924,998,438	0	14,935,000	99.2
25年度	1,944,213,000	1,881,840,299	1,763,488,299	0	118,352,000	93.7
比較増減	37,943,000	58,093,139	161,510,139	0	-103,417,000	5.5
増減率	2.0	3.1	9.2	—	-87.4	—

県支出金の収入済額は1,924,998,438円で、前年度と比較して161,510,139円(9.2%)の増である。この主な要因は、園芸メガ団地整備事業費補助金の皆増、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金等の増によるものである。

収入未済額14,935,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した林道改良事業費、経営体育成支援事業費補助金の財源が主な内容となっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率	
	26年度	25年度			
負 担 金	民 生 費	901,929,859	851,840,157	50,089,702	5.9
	衛 生 費	472,942	445,619	27,323	6.1
	計	902,402,801	852,285,776	50,117,025	5.9
補 助 金	総 務 費	5,626,000	15,736,516	-10,110,516	-64.2
	民 生 費	442,809,993	402,348,685	40,461,308	10.1
	衛 生 費	6,490,545	7,900,507	-1,409,962	-17.8
	農 林 水 産 業 費	207,717,270	135,875,945	71,841,325	52.9
	商 工 費	199,732,000	181,459,386	18,272,614	10.1
	土 木 費	7,078,500	7,543,000	-464,500	-6.2
	教 育 費	30,790,486	51,403,124	-20,612,638	-40.1
	災 害 復 旧 費	9,978,000	0	9,978,000	皆増
計	910,222,794	802,267,163	107,955,631	13.5	
委 託 金	総 務 費	94,687,511	91,171,183	3,516,328	3.9
	民 生 費	10,877,280	10,864,267	13,013	0.1
	衛 生 費	1,088,000	1,286,000	-198,000	-15.4
	農 林 水 産 業 費	885,000	1,015,000	-130,000	-12.8
	商 工 費	734,800	2,042,400	-1,307,600	-64.0
	土 木 費	2,858,000	2,036,250	821,750	40.4
	教 育 費	1,242,252	520,260	721,992	138.8
	計	112,372,843	108,935,360	3,437,483	3.2
合 計	1,924,998,438	1,763,488,299	161,510,139	9.2	

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	201,242,400
	障害者自立支援医療費負担金	17,435,406
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	154,594,063
	障害者総合支援給付費等負担金	250,283,401
	保育所運営費負担金	135,909,302
	児童手当負担金	103,077,832
	保護費負担金	25,467,630
県補助金	福祉医療費補助金	194,678,503
	木材公共施設等整備費補助金	49,100,000
	地域の元気臨時交付金	39,280,000
	すこやか子育て支援事業費補助金（保育所）	32,003,660
	放課後児童健全育成事業費補助金	17,036,000
	病児・病後児保育事業費補助金	11,764,000
	延長保育促進事業費補助金	35,974,000
	子ども・子育て電子システム構築事業費補助金	10,616,000
	園芸メガ団地整備事業費補助金	71,681,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	12,124,000
	青年就農給付金事業費補助金	12,750,000
	流域育成林整備事業費補助金	27,600,000
	森林環境保全整備事業費補助金	13,982,243
	林道改良事業費補助金	15,609,000
	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金	183,462,000
	すこやか子育て支援事業費補助金（幼稚園）	16,809,486
県委託金	個人県民税徴収委託金	78,193,721
	市町村民生委員協議会委託金	10,573,880

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	30,662,000	34,212,232	33,580,133	0	632,099	98.2
25年度	47,912,000	48,988,539	47,811,587	0	1,176,952	97.6
比較増減	-17,250,000	-14,776,307	-14,231,454	0	-544,853	0.6
増減率	-36.0	-30.2	-29.8	-	-46.3	-

財産収入の収入済額は33,580,133円で、前年度と比較して14,231,454円（29.8%）の減である。この主な要因は、間伐材売払収入等の減によるものである。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
財産売払収入	間伐材売払収入	8,002,800

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	6,133,000	8,998,370	8,998,370	0	0	100.0
25年度	3,811,000	4,137,763	4,137,763	0	0	100.0
比較増減	2,322,000	4,860,607	4,860,607	0	0	0.0
増減率	60.9	117.5	117.5	—	—	—

寄附金の収入済額は8,998,370円で、前年度と比較して4,860,607円（117.5%）の増である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金、地形図作成事業費寄附金等の増によるものである。

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	97,440,000	92,656,319	92,656,319	0	0	100.0
25年度	168,941,000	166,314,844	166,314,844	0	0	100.0
比較増減	-71,501,000	-73,658,525	-73,658,525	0	0	0.0
増減率	-42.3	-44.3	-44.3	—	—	—

繰入金の収入済額は92,656,319円で、前年度と比較して73,658,525円（44.3%）の減である。この主な要因は、庁舎建設基金繰入金の皆増及び畑作振興基金繰入金の皆減等によるものである。なお、畑作振興基金は、平成25年度末をもって廃止した。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	26年度	25年度		
財 政 調 整 基 金	3,193,902	5,130,865	-1,936,963	-37.8
地 域 振 興 基 金	20,847,906	15,922,476	4,925,430	30.9
庁 舎 建 設 基 金	19,677,000	0	19,677,000	皆増
福 祉 基 金	2,097,057	2,041,221	55,836	2.7
災 害 救 助 基 金	160,000	650,000	-490,000	-75.4
畑 作 振 興 基 金	—	88,052,272	-88,052,272	皆減
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	178,510	151,230	27,280	18.0
奨 学 基 金	10,740,000	13,875,000	-3,135,000	-22.6
ふるさと人材育成 ・定住促進奨学基金	35,580,000	34,800,000	780,000	2.2
計	92,474,375	160,623,064	-68,148,689	-42.4

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	533,584,380	533,585,134	533,585,134	0	0	100.0
25年度	668,202,050	668,203,044	668,203,044	0	0	100.0
比較増減	-134,617,670	-134,617,910	-134,617,910	0	0	0.0
増減率	-20.1	-20.1	-20.1	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	650,399,000	739,374,707	688,101,744	139,048	51,133,915	93.1
25年度	627,807,000	710,412,360	661,216,401	0	49,195,959	93.1
比較増減	22,592,000	28,962,347	26,885,343	139,048	1,937,956	0.0
増減率	3.6	4.1	4.1	皆増	3.9	—

諸収入の収入済額は688,101,744円で、前年度と比較して26,885,343円（4.1％）の増となっている。この主な要因は、秋田県後期高齢者医療広域連合会負担金返還金の減、生活保護費等国庫負担金精算過年度収入等の増である。

不納欠損額139,048円は、契約不履行による違約金である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	26年度	25年度		
総務費貸付金元利収入	10,311,692	10,311,692	0	0.0
民生費貸付金元利収入	8,334,470	8,733,684	-399,214	-4.6
商工費貸付金元利収入	380,090,995	380,094,735	-3,740	0.0
教育費貸付金元利収入	28,319,980	23,491,815	4,828,165	20.6
計	427,057,137	422,631,926	4,425,211	1.0

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,090,995
	奨学金貸付金返還金	24,662,480
受託事業収入	老人福祉施設受託金	11,009,748
雑入	保健センター使用料及び税務関係証明手数料弁償金	7,458,539
	(公財)秋田県市町村振興協会助成金	24,441,240
	指定管理者納付金	10,600,000
	生活保護費返還金	6,683,248
	資源ごみ売払収入	21,077,496
	芝童森団地共用施設負担金	10,065,960
	オータムジャンボ宝くじ交付金	9,579,559
	全国市有物件災害共済会共済金	12,737,520
	源泉所得税等立替金返還金	5,697,504
	生活保護費等国庫負担金精算過年度収入	43,970,977

【21款 市債】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	3,787,700,000	3,376,500,000	3,376,500,000	0	0	100.0
25年度	3,213,800,000	2,469,200,000	2,469,200,000	0	0	100.0
比較増減	573,900,000	907,300,000	907,300,000	0	0	0.0
増減率	17.9	36.7	36.7	—	—	—

市債の収入済額は3,376,500,000円で、前年度と比較して907,300,000円（36.7％）の増である。この主な要因は、市営住宅建替事業債、高齢者ふれあい交流施設整備事業債等の増によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	26年度	25年度		
総 務 債	361,100,000	119,800,000	241,300,000	201.4
民 生 債	165,300,000	153,500,000	11,800,000	7.7
衛 生 債	323,400,000	339,800,000	-16,400,000	-4.8
農 林 水 産 業 債	133,800,000	79,600,000	54,200,000	68.1
商 工 債	39,000,000	28,900,000	10,100,000	34.9
土 木 債	760,400,000	311,600,000	448,800,000	144.0
消 防 債	367,400,000	98,200,000	269,200,000	274.1
教 育 債	162,800,000	189,800,000	-27,000,000	-14.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,045,300,000	1,109,900,000	-64,600,000	-5.8
災 害 復 旧 債	18,000,000	38,100,000	-20,100,000	-52.8
計	3,376,500,000	2,469,200,000	907,300,000	36.7

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	防災行政無線整備事業債	164,500,000
	庁舎整備事業債	173,700,000
	高齢者ふれあい交流施設整備事業債	130,100,000
	南部清掃工場整備事業（負担金）債	295,300,000
	道路整備事業債	109,300,000
	市営住宅建替事業債	352,300,000
	消防施設整備事業（負担金）債	269,600,000
	臨時財政対策債	1,045,300,000